

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG

愛称:SaitamaDGs

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2024年8月20日)

作成対象期間(2023年8月22日～2024年8月20日)

第4期末(2024年8月20日)	
基準価額	12,183円
純資産総額	6,177百万円
第4期	
騰落率	10.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

当ファンドにおける埼玉に関連した運用を行うマザーファンドへの投資比率、特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンドへの投資比率、またこれらの合計投資比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120017/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

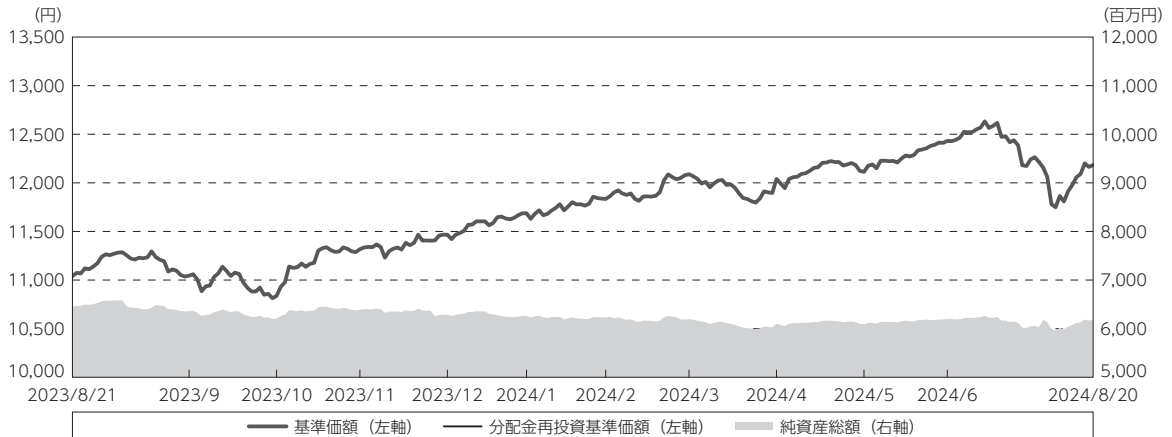


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月22日～2024年8月20日)



期 首：11,040円

期 末：12,183円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 10.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待、主要国中央銀行(日本除く)の利下げが意識され、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)	15.4%	0.1%
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	21.4%	1.0%
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.5%	1.6%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	7.5%
RM国内株式 E S G マザーファンド	9.3%	24.5%
RM先進国株式 E S G マザーファンド	24.3%	28.9%
RM新興国株式マザーファンド	3.9%	18.2%
RM国内リートマザーファンド	2.9%	-0.6%
RM先進国リートマザーファンド	6.2%	20.9%

* 純資産総額に対する比率です。

1 万口当たりの費用明細

(2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	103	0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.422)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.422)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	110	0.934	
期中の平均基準価額は、11,695円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

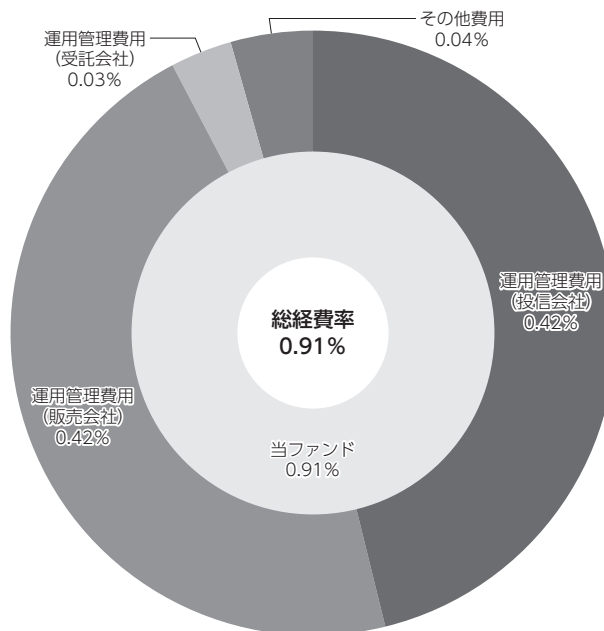
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2024年8月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年9月25日です。

	2020年9月25日 設定日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,133	10,949	11,040	12,183
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	△ 1.7	0.8	10.4
純資産総額 (百万円)	2,185	6,158	6,960	6,448	6,177

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年8月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年8月22日～2024年8月20日)

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2023年7月、10月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の再柔軟化を決定し、長期金利が1%を超えることを実質的に許容したことを受けて、長期金利は一時0.9%台後半まで上昇する局面もみられましたが、その後は、海外金利の低下に連れて国内の長期金利も低下しました。日銀が2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は1%を上回る水準まで上昇しました。期末にかけては、7月の金融政策決定会合において、日銀が追加利上げ決定しましたが、米国景気後退懸念の広まりを受け、国内長期金利は低下しました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）によるインフレ抑制を目的とした利上げ継続を受け、先進国金利は水準を切り上げました。2024年6月にECB（欧州中央銀行）が利下げを決定すると、米国でも利下げ期待が高まり、先進国金利は低下しました。

新興国債券市況

新興国の長期金利は、前期末と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期初は、主要先進国の長期金利上昇につれて、新興国の金利は上昇しました。期後半は、各国の金融政策方針にバラつきがみられるなか、インフレ率の鈍化などを背景に利回りは低下しました。中国では、不動産市場の低迷が続くなか、景気下支えなどを目的として期を通して緩和的な金融政策が維持され、10年国債利回りは過去最低水準まで一時低下しました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。海外投資家からの買い越しが目立ち、日経平均株価（日経225）や東証株価指数（TOPIX）は史上最高値を更新しましたが、期末にかけては、米景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は売りが優勢の展開となり大きく下落するなど、不安定な動きとなりました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ打ち止めへの期待感が下支えとなった一方、中東情勢の緊迫化などを受けて相場は不安定化する局面もみられました。期後半は、米国を中心に景気軟着陸への期待が高まったほか、AI（人工知能）関連銘柄を中心とした好決算が支援材料となり、先進国の株式市場は上昇しました。期末にかけては、米国の景気後退が意識されたことで、大きく下落するなど一時的に不安定な動きとなりました。

新興国株式市況

新興国の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷などによる景気停滞感を背景に、軟調な展開となりました。その後、中国当局の相次ぐ支援策導入を受けて一時的に買い戻される場面もみられましたが、再び下落しました。一方、台湾や韓国では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAIをテーマに上昇したほか、インドでは、中国市場の代替先として選好され上昇しましたが、期末にかけて、米国や日本の株式市場の下落を受けて、一時大きく下落しました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、日銀の金融政策を巡る先行き不透明感から、国内リート市場は上値の重い展開が続きました。2024年に入ると日銀の金融政策修正により国内金利が大幅に上昇するとの観測から、国内のリート市場は下落しました。その後、マイナス金利政策が解除されたものの、日銀が緩和的な姿勢の継続を示したことから長期金利が低下すると、買い安心感が広がり上昇に転じました。期末にかけては、国内外の株式市場の不安定化の影響を受け、国内のリート市場も上下する場面がみられました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、欧米のインフレの長期化への懸念などによる金利上昇を受け、先進国のリート市場では売りが優勢となりました。2023年末にかけては、主要国中央銀行（日本除く）による早期利下げへの期待から、買い戻しの動きが強まり、水準を切り上げました。その後は、主要国中央銀行（日本除く）による早期利下げ期待が後退したことで、上値の重い展開となりましたが、期末にかけて、インフレ鈍化の進展が確認され、長期金利が低下したことで、先進国のリート市場は上昇しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対しては、インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め策を継続する一方、日銀は金融緩和策を維持したことなどから、円安が進行しました。その後、日米金利差の縮小を背景に円高となりましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、再度円安が進行しました。期末にかけては、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。

ユーロに対しては、ECBがインフレ抑制姿勢を維持するなか、円安が進行しましたが、期末にかけては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しました。

新興国地域において、中国では期を通して緩和的な金融政策を維持するなか、1米ドル=7.2元を挟んだ動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月22日～2024年8月20日)

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率の見直しは、独自の定量モデルを用いて算出した基本的資産配分比率に基づき2024年3月に実施しました。なお、国内の債券については、埼玉に関連した運用、国内の株式および先進国の債券・株式については、特にESG/SDGsを重視した運用を行いました。

当期末における、埼玉に関連した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は15.4%、特にESG/SDGsを重視した運用を行うマザーファンド受益証券への投資比率は69.4%、またこれらの合計投資比率は84.9%です。

RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

埼玉県が発行する公募地方債およびわが国の国債に投資を行い、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までの米ドル建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数^{*1}は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながら米ドル建のSDGs債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDGs債については、ICMA（国際資本市場協会）による原則やガイドライン等にしがたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率^{*2}はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

*1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

*2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

残存期間が10年程度までのユーロ建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行いました。ポートフォリオの平均残存年数^{*1}は、期を通じて4年から6年程度を維持しました。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながらユーロ建のSDGs債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドライン等にしがたが、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、

市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ投資を行い、期末時点の組入比率^{*2}はポートフォリオの約9割を占めています。投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

*1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。

*2 ファンドが保有する公社債に対する組入比率です。

R M新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、J P モルガン G B IーE M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。J P モルガン G B IーE M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内株式 E S G マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、M S C IーK O K U S A I E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

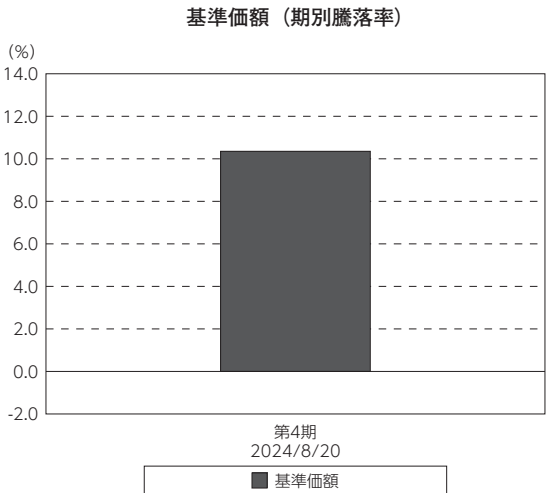
R M先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月22日～2024年8月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年8月22日～2024年8月20日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 4 期
	2023年8月22日～ 2024年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,182

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、信託財産の中長期的な成長を目的に独自の定量モデルを用いて算出した基本的資産配分比率に基づき決定します。次回の見直しは2025年3月頃を予定しています。

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

引き続き、埼玉県が発行する公募地方債およびわが国の国債に投資を行い、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保を目指します。

R M米ドル建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、残存期間が10年程度までの米ドル建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながら米ドル建のSDGs債を組入れるとともに、米国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドライン等にしがたい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R Mユーロ建 S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、残存期間が10年程度までのユーロ建のSDGs債および先進国（日本を除く）の国債に投資し、投資する債券の残存年限を幅広く分散させる運用を行います。

発行体の信用力やESG評価、流動性等を勘案しながらユーロ建のSDGs債を組入れるとともに、欧州国債にも投資を行い、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。SDGs債については、ICMAによる原則やガイドライン等にしがたい、環境・社会的課題解決に向けた資金調達を目的として発行された債券および事業全体がSDGsに貢献すると考えられている機関が発行する債券（国際機関債等）の中から、市場環境と当ファンドの残高状況とのバランスを勘案しつつ、ポートフォリオへの組入れを行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJ PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、J PモルガンG B IーE Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内株式 E S G マザーファンド

引き続き、主として M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

引き続き、主として M S C I - K O K U S A I E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、M S C I - K O K U S A I E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国株式マザーファンド

引き続き、主として M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている新興国の株式に投資し、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証 R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国リートマザーファンド

引き続き、主として S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

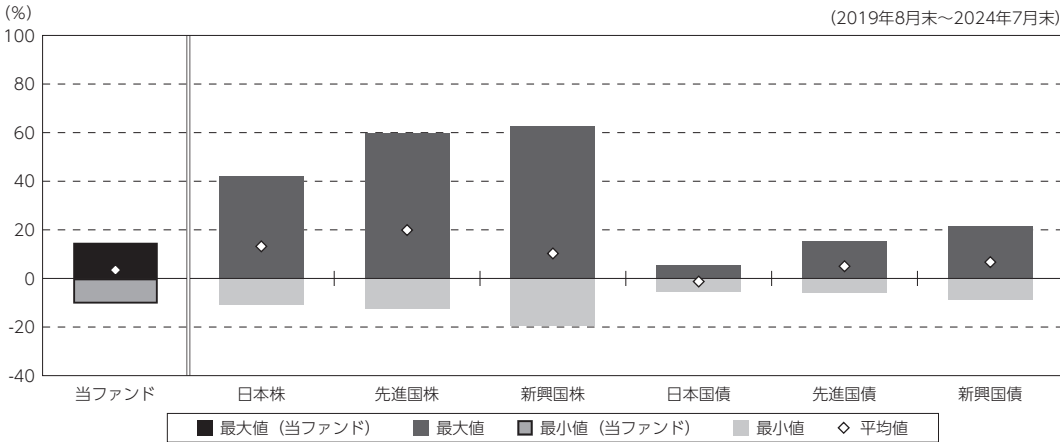
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。（2024年1月17日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2020年9月25日から無期限です。	
運 用 方 針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	埼玉りそな・グローバル バランス・プラス E S G	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド (埼 玉 重 視 型)	・わが国の国債および埼玉県が発行する公募地方債
	R M米ドル建 S D G s 債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	・米ドル建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債
	R Mユーロ建 S D G s 債券 マザーファンド(為替ヘッジあり)	・ユーロ建の S D G s 債および先進国（日本を除く）の国債
	RM新興国債券マザーファンド	・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数とした E T F
	RM国内株式 E S G マザーファンド	・国内の金融商品取引所上場株式のうち、M S C I ジャパン E S G セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式 E S G マザーファンド	・金融商品取引所上場または店頭登録されている日本を除く先進国の株式のうち、M S C I - K O K U S A I E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数とした E T F
	RM国内リートマザーファンド	・東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
	RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F
運 用 方 法	①各マザーファンド受益証券への投資比率は、信託財産の中長期的な成長を目的に独自の定量モデルにて算出した基本的資産配分比率に基づき決定します。また、基本的資産配分比率は原則として年1回程度見直します。 ②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。 ③各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 10.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.4	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月20日現在)

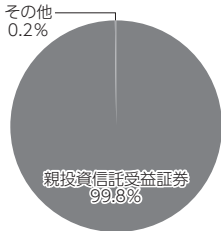
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
RM先進国株式 E S G マザーファンド	24.3
RM米ドル建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	21.4
RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)	15.4
RMユーロ建 S D G s 債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.5
RM国内株式 E S G マザーファンド	9.3
RM先進国リートマザーファンド	6.2
RM新興国株式マザーファンド	3.9
RM国内リートマザーファンド	2.9
RM新興国債券マザーファンド	2.0
組入銘柄数	9銘柄

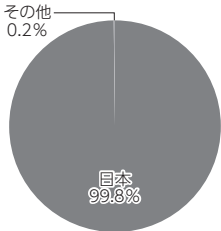
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

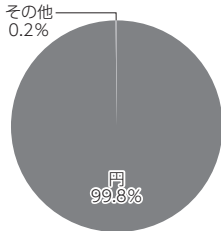
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第4期末
	2024年8月20日
純 資 産 総 額	6,177,474,518円
受 益 権 総 口 数	5,070,704,716口
1万口当たり基準価額	12,183円

(注) 期中における追加設定元本額は586,133,797円、同解約元本額は1,356,935,846円です。

組入上位ファンドの概要

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,778円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

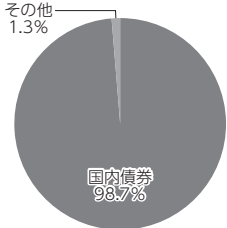
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（ 地 域 ）	比率 %
1	第368回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	11.1
2	平成27年度第6回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.5
3	令和3年度第2回埼玉県公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	10.4
4	令和5年度第2回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.4
5	令和4年度第2回埼玉県公募公債(5年)	地方債証券	円	日本	10.4
6	平成29年度第9回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.4
7	令和2年度第9回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.2
8	令和4年度第3回埼玉県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	10.1
9	令和3年度第8回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	10.1
10	令和2年度第7回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	5.1
組入銘柄数			10銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

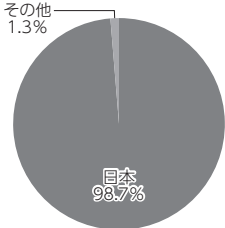
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

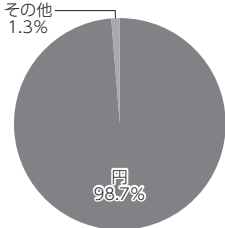
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

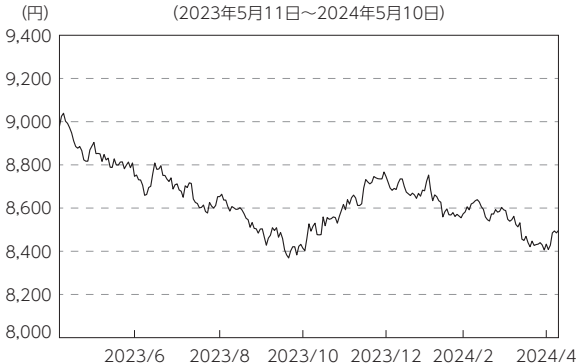
(注) 組入上位 10 銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは 2024 年 8 月 20 日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	1	0.016
(保 管 費 用)	(1)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	1	0.016
期中の平均基準価額は、8,627円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率 %
1	INTL BK RECON & DEVELOP 4.75% 2033/11/14	特殊債券	米ドル	国際機関	10.5
2	INTL BK RECON & DEVELOP 1.625% 2031/11/3	特殊債券	米ドル	国際機関	8.5
3	US TREASURY N/B 4% 2029/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	6.3
4	EUROPEAN BK RECON & DEV 1.625% 2024/9/27	特殊債券	米ドル	国際機関	5.1
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.875% 2025/6/13	特殊債券	米ドル	国際機関	5.1
6	INTL BK RECON & DEVELOP 3.125% 2027/6/15	特殊債券	米ドル	国際機関	5.0
7	INTL BK RECON & DEVELOP 3.625% 2029/9/21	特殊債券	米ドル	国際機関	5.0
8	INTL FINANCE CORP 2.125% 2026/4/7	特殊債券	米ドル	国際機関	4.9
9	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.5% 2029/9/14	特殊債券	米ドル	国際機関	4.9
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.375% 2027/5/24	特殊債券	米ドル	国際機関	4.9
組入銘柄数			23銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

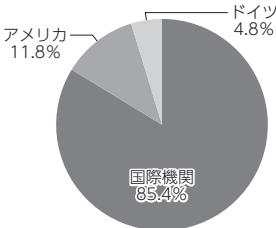
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

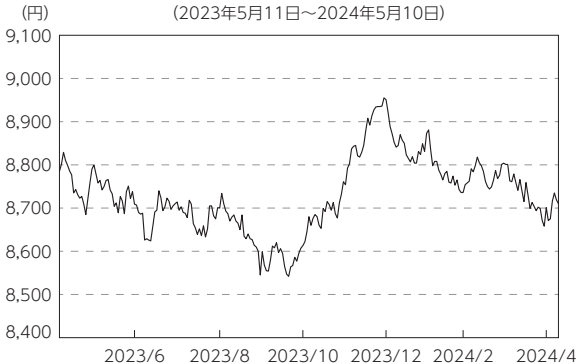
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.020
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、8,734円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率 %
1	INTL BK RECON & DEVELOP 2.9% 2033/1/19	特殊債券	ユーロ	国際機関	16.6
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2034/1/16	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.2
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.25% 2030/3/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.0
4	ASIAN DEVELOPMENT BANK 0.35% 2025/7/16	特殊債券	ユーロ	国際機関	8.0
5	EUROPEAN UNION 0% 2025/11/4	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.9
6	INTL BK RECON & DEVELOP 0% 2027/1/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.7
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0% 2027/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.5
8	KFW 0% 2028/9/15	特殊債券	ユーロ	ドイツ	7.3
9	GOV OF FRANCE 2.5% 2027/9/24	国債証券	ユーロ	フランス	7.2
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK 0.05% 2029/11/15	特殊債券	ユーロ	国際機関	7.1
組入銘柄数			19銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

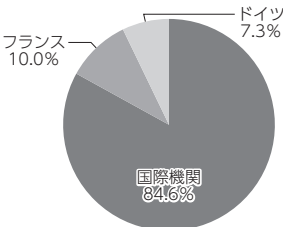
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

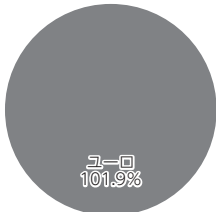
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

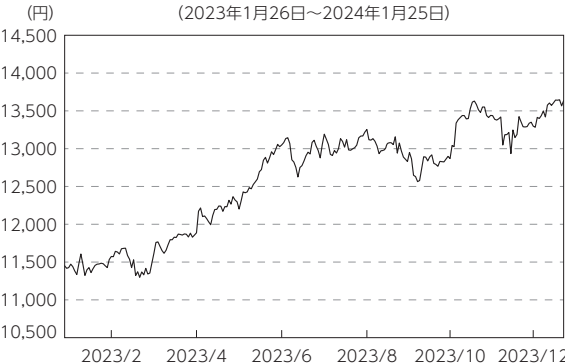
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年5月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	3	0.018

期中の平均基準価額は、12,562円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

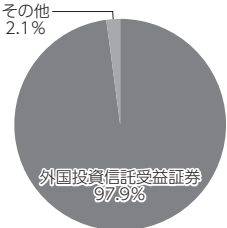
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率 %
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	79.0
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	18.9
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

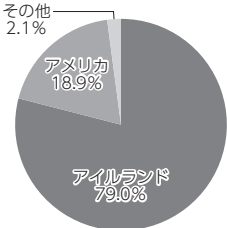
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

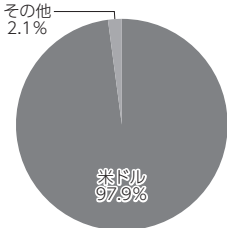
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

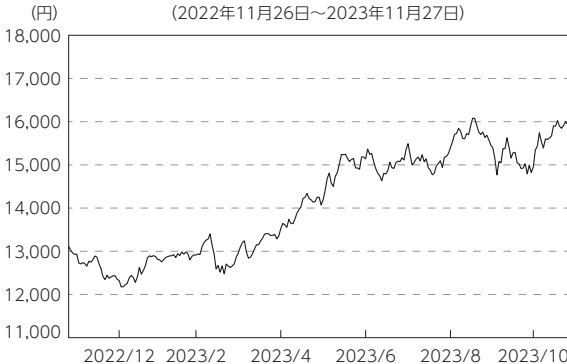
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M国内株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月26日～2023年11月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.005 (0.000) (0.005)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.005
期中の平均基準価額は、13,997円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

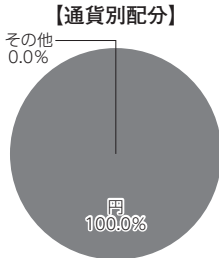
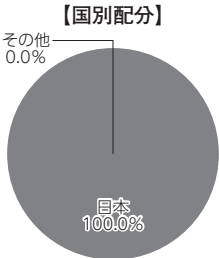
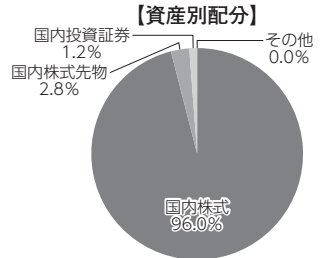
【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	8.3
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.6
3	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.2
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
6	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
7	第一三共	医薬品	円	日本	2.1
8	任天堂	その他製品	円	日本	2.0
9	三井物産	卸売業	円	日本	2.0
10	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.0
組入銘柄数			242銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

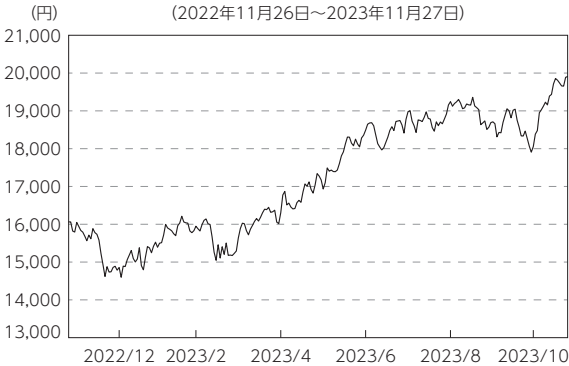
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年11月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月26日～2023年11月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017
(株 式)	(1)	(0.003)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物・オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.014)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.023
(株 式)	(4)	(0.023)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	17	0.100
(保 管 費 用)	(17)	(0.100)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	24	0.140

期中の平均基準価額は、17,051円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

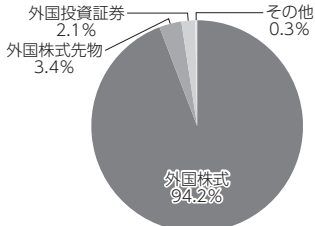
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	9.4
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.2
3	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.9
4	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.6
5	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	2.4
6	SP500MIN2312	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.0
7	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.7
8	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	1.5
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.3
10	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数			600銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

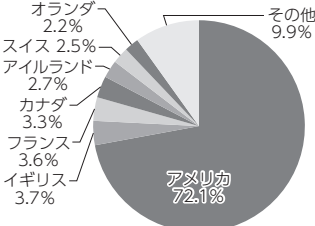
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

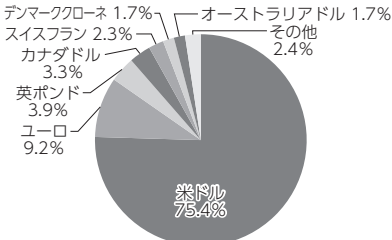
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

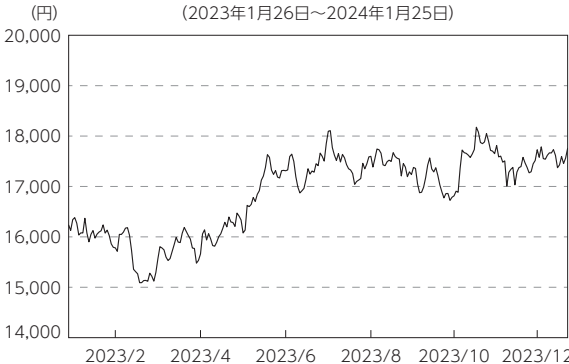
(注) 組入上位 10 銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは 2023 年 11 月 27 日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.031
(株 式)	(3)	(0.021)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.010)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.022
(株 式)	(4)	(0.022)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	35	0.205
(保 管 費 用)	(32)	(0.193)
(そ の 他)	(2)	(0.012)
合 計	44	0.258

期中の平均基準価額は、16,836円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

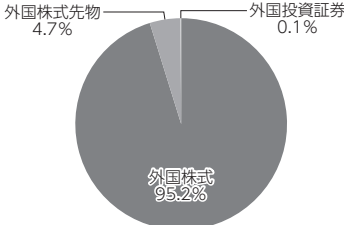
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	6.9
2	MSCIEMG 2403	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.7
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.7
4	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	3.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.1
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.4
7	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	ケイマン諸島	1.2
8	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9
10	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	0.8
組入銘柄数			1,409銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

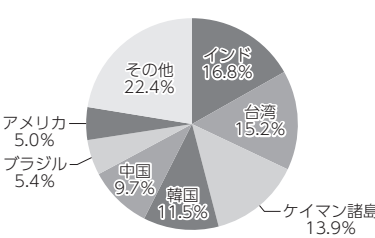
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

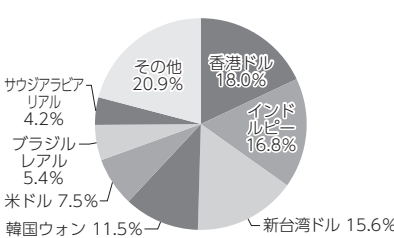
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

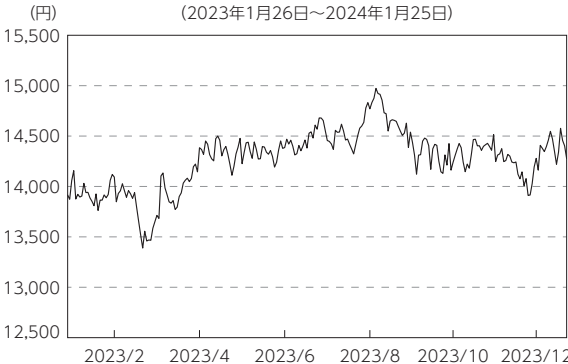
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,316円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

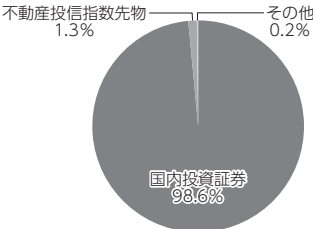
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（ 地 域 ）	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.0
4	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.5
6	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.5
7	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.3
8	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.7
9	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.2
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2
組入銘柄数			59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

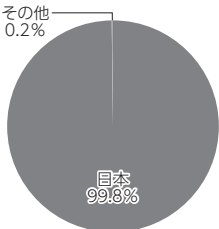
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

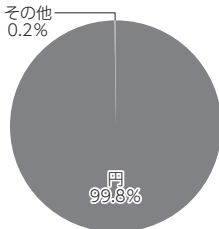
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

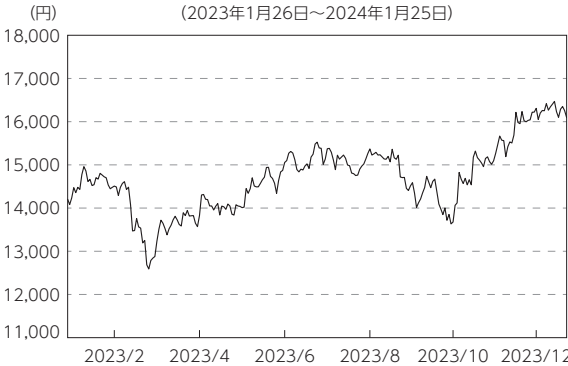
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

R M先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017
(株 式 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.030
(株 式 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.030)
(c) そ の 他 費 用	7	0.051
(保 管 費 用)	(6)	(0.044)
(そ の 他)	(1)	(0.008)
合 計	13	0.098

期中の平均基準価額は、14,616円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

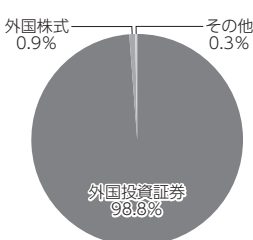
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.6
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
8	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
組入銘柄数		305銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

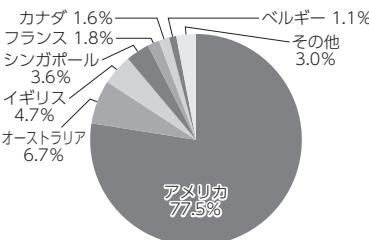
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

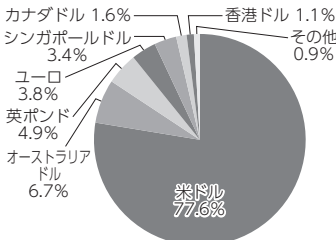
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。